

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年5月14日

【四半期会計期間】 第21期第3四半期(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

【会社名】 ロジガード株式会社

【英訳名】 Logizard Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 金澤 茂則

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋人形町三丁目3番6号

【電話番号】 03-5643-6228 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 三浦 英彦

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋人形町三丁目3番6号

【電話番号】 03-5643-6228 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 三浦 英彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第3四半期 連結累計期間	第21期 第3四半期 連結累計期間	第20期
会計期間	自 2019年7月1日 至 2020年3月31日	自 2020年7月1日 至 2021年3月31日	自 2019年7月1日 至 2020年6月30日
売上高 (千円)	1,168,947	1,223,616	1,536,591
経常利益 (千円)	185,257	240,438	249,925
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	124,719	161,998	170,982
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	124,415	163,016	170,614
純資産額 (千円)	1,184,505	1,235,139	1,230,703
総資産額 (千円)	1,350,281	1,431,822	1,463,179
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	38.37	50.42	52.57
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	37.07	48.85	50.83
自己資本比率 (%)	87.7	86.3	84.1

回次	第20期 第3四半期 連結会計期間	第21期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2020年1月1日 至 2020年3月31日	自 2021年1月1日 至 2021年3月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	14.71	19.33

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。  
 2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間の国内経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大により発令された2度目の緊急事態宣言が、個人消費や経済活動に大きな影響を与え、緊急事態宣言解除後に経済活動は再開したものの、未だ厳しい状況が続いております。

このような情勢の中、当社主要顧客である物流業界は、社会生活のインフラとして、新型コロナウイルス感染症予防対策を講じながら、EC化の加速による物流需要の増加対応に取り組んでおります。

このような状況の中で、当第3四半期連結累計期間は、倉庫作業省力化のための物流ロボットの対応機種拡大を進め、標準連携でユーザーへ提供できるように致しました。また、EC事業向け他社アプリケーションとの連携機能追加を引き続きロジガードZEROに対して積極的に行い、サービスの利便価値向上を図りました。

この結果、当第3四半期連結会計期間の連結業績は、売上高は1,223,616千円（前年同期比4.7%増）、営業利益240,913千円（前年同期比30.0%増）、経常利益240,438千円（前年同期比29.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益161,998千円（前年同期比29.9%増）となりました。

なお、当社グループは、在庫管理システムの単一セグメントであるため、セグメント別の記載を行っていませんが、サービス別の業績は以下のとおりであります。

#### （クラウドサービス）

当サービスにおいては、新規取引先の増加などにより順調に推移し、当第3四半期連結累計期間における売上高は941,024千円(前年同四半期比10.6%増)となりました。

#### （開発・導入サービス）

当サービスにおいては、コロナ禍の移動自粛の影響による導入期間の長期化などにより、当第3四半期連結累計期間における売上高は179,013千円(前年同四半期比20.5%減)となりました。

#### （機器販売サービス）

当サービスにおいては、サプライ品及びラベルプリンターなどの販売は堅調に推移し、当第3四半期連結累計期間における売上高は103,577千円(前年同四半期比11.6%増)となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における総資産の残高は、前連結会計年度末に比べて31,356千円減少し、1,431,822千円となりました。

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べて20,564千円減少し、1,176,176千円となりました。この主な要因は、売上高の増加により売掛金は増加しましたが、自己株式の取得により現金及び預金が減少したものであります。

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べて10,791千円減少し、255,646千円となりました。この主な要因は、主力製品であるロジガードZEROのバージョンアップ等のソフトウェアの減価償却費を計上したものであります。

### (負債の部)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べて35,792千円減少し、196,682千円となりました。この主な要因は、未払法人税等及び未払賞与を支払ったものであります。

### (純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べて4,436千円増加し、1,235,139千円となりました。この主な要因は、自己株式の取得をしたことにより減少しましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により増加したものであります。

## (3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

## (4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発費

当第3四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、12,175千円であります。これは主に複数の商品の情報を一括化して読み取りができるRFIDの研究開発に要した費用です。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2021年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2021年5月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,263,500	3,263,500	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株であります。
計	3,263,500	3,263,500		

(注) 提出日現在発行数には、2021年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年1月1日～ 2021年3月31日	1,500	3,263,500	180	300,104	180	292,606

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2020年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2021年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100,034		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,160,000	31,600	
単元未満株式	普通株式 1,966		
発行済株式総数	3,262,000		
総株主の議決権		31,600	

【自己株式等】

2021年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ロジガード株式会社	東京都中央区日本橋人形町 3丁目3番6号	100,000		100,000	3.07
計		100,000		100,000	3.07

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2021年1月1日から2021年3月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2020年7月1日から2021年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	988,943	900,110
売掛金	147,453	180,768
商品	3,994	5,178
仕掛品	28,801	57,478
その他	28,235	33,394
貸倒引当金	687	754
流動資産合計	1,196,741	1,176,176
固定資産		
有形固定資産	20,904	20,311
無形固定資産	210,214	200,912
投資その他の資産		
繰延税金資産	21,477	21,477
その他	13,841	13,262
貸倒引当金	0	318
投資その他の資産合計	35,318	34,421
固定資産合計	266,437	255,646
資産合計	1,463,179	1,431,822
負債の部		
流動負債		
買掛金	24,960	31,396
1年内返済予定の長期借入金	4,130	-
未払金	59,943	63,315
未払法人税等	58,509	34,409
賞与引当金	655	28,802
その他	84,276	38,757
流動負債合計	232,475	196,682
負債合計	232,475	196,682



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	299,444	300,104
資本剰余金	291,946	292,606
利益剰余金	641,523	803,521
自己株式	69	159,969
株主資本合計	1,232,845	1,236,263
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	2,141	1,123
その他の包括利益累計額合計	2,141	1,123
純資産合計	1,230,703	1,235,139
負債純資産合計	1,463,179	1,431,822

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年7月1日 至2020年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年7月1日 至2021年3月31日)
売上高	1,168,947	1,223,616
売上原価	608,960	592,911
売上総利益	559,986	630,704
販売費及び一般管理費	374,611	389,790
営業利益	185,375	240,913
営業外収益		
受取利息	56	37
その他	6	104
営業外収益合計	62	142
営業外費用		
支払利息	120	15
支払手数料	-	336
為替差損	60	266
営業外費用合計	180	617
経常利益	185,257	240,438
特別損失		
固定資産除却損	241	6,521
特別損失合計	241	6,521
税金等調整前四半期純利益	185,016	233,916
法人税等	60,296	71,918
四半期純利益	124,719	161,998
親会社株主に帰属する四半期純利益	124,719	161,998

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2020年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2021年3月31日)
四半期純利益	124,719	161,998
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	303	1,017
その他の包括利益合計	303	1,017
四半期包括利益	124,415	163,016
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	124,415	163,016

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2021年3月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2021年3月31日)
(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り) 当第3四半期連結累計期間における新型コロナウイルス感染症が当社グループの経営成績等と与える影響は軽微であったことから、将来においても影響は限定的であるとの仮定に重要な変更はありません。	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2020年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2021年3月31日)
減価償却費	52,685千円	53,836千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2019年7月1日 至 2020年3月31日)

1. 配当金支払額  
該当事項はありません。
2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。
3. 株主資本の著しい変動  
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年7月1日 至 2021年3月31日)

1. 配当金支払額  
該当事項はありません。
2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。
3. 株主資本の著しい変動  
(自己株式の取得)

当社は、2020年11月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得及びその具体的な取得方法について東京証券取引所における自己株式立会外買付取引(ToSTNeT 3)による買付けを行うことを決議し、2020年11月18日に自己株式を取得しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が159,900千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が159,969千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、在庫管理システム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2020年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2021年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	38円37銭	50円42銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	124,719	161,998
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	124,719	161,998
普通株式の期中平均株式数(株)	3,249,887	3,213,032
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	37円07銭	48円85銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	114,499	103,157
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年5月14日

ロジガード株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田中 淳 一

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 井上 倫 哉

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているロジガード株式会社の2020年7月1日から2021年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2021年1月1日から2021年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年7月1日から2021年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ロジガード株式会社及び連結子会社の2021年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。



- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。